

## 学校現場における性的虐待の意識に関する考察

### —養護教諭を対象とした質問紙票調査の自由記述から見える現状と課題—

○ 聖隷クリストファー大学大学院 社会福祉学研究科 博士後期課程 中村 洋子 (009092)

キーワード：性的虐待、学校現場、質問紙票調査

#### 1. 研究目的

性的虐待は、身体的虐待やネグレクトのように目視で確認できる表面上の虐待跡がなく、発見の手掛かりとしては、子どもからの告白や子どもが発するサインを受信する周囲の大人の気づきの視点が重要となる。性的虐待に関わる領域としては、福祉・保健・教育・医療・司法などがあるが、子どものサインが最も発せられやすい場所に学校現場があげられる。平成30年度の学校基本調査<sup>1)</sup>によると全国の公立小、中学校に従事する教職員は、およそ67万人で全国の小、中学校に配置されているスクールソーシャルワーカーとスクールカウンセラー<sup>2)</sup>を合わせるとおよそ69万人が学校現場で性的虐待事案に関わることが可能であり、人的規模としては他の領域を圧倒している。また学校は子どもが毎日通う場所であり、教職員とは共に過ごす時間が長いことから教職員との関係性ができる過程で性的虐待の事実を打ち明けるケースも少なからずあるのではないかと類推する。従って学校現場は、性的虐待の発見や初期対応にあたり中心的な役割を担える場所であると言える。本研究では、学校現場における性的虐待の対応の現状や意識の傾向性を探りながら、学校現場に求められる支援のあり方について検討していくことを目的とする。

#### 2. 研究の視点および方法

学校現場のなかでも性的虐待を受けた子どもの達が体験の事実を打ち明けやすい存在としてあげられるのが養護教諭である。養護教諭は、児童や生徒の身近に存在し、学校に通う全員の子どもの関わりが可能で、入学から継続、段階的に子どもの成長を見守ることができる。また子どもを成績で評価することがなく、子どもにとっては否定されることがないという安心感から虐待の事実を相談しやすい立場として機能している。従って養護教諭は教職員のなかでも虐待対応を担う役割は一際大きいと言える。しかしながら学校現場では性的虐待の対応に難渋しているのが現状である。その要因としては、性的虐待が内包する困難性はもとより、学校現場が他職種との連携を躊躇する体質があるのではないかと類推する。岡本ら<sup>3)</sup>は、「現実原則が優先される学校現場において、問題行動には教師の毅然とした対応が求められる現状がある」とし、「児童虐待を疑う子どもは、不登校、問題行動、友人関係の葛藤などを抱えていることが多く、これは、教員にとっては『指導が必要なケース』となり、連携することは、教師自身の『指導力のなさ』を露呈することに繋がる可能性がある」と述べている。従って虐待に関わる連携機関と学校現場の体質の齟齬が性的虐待の対応の遅れに繋がっている現状があるのではないかと類推する。本研究は、養護教諭を対象としたアンケート調査を実施し、学校現場における性的虐待の対応の現状と性的虐待に対する意識の傾向性について整理をしたうえで学校現場に求められる支援のあり方について検討していく。方法としては、S県内の公立小、中学校459校の養護教諭を対象に質問紙票調査を実施した。調査期間は、2018年7月15日～9月10日の2ヶ月間であった。研究対象校を管轄する教育委員会に調査の承諾を得た

後、各学校の校長宛に質問紙票を郵送した。調査内容は、属性3問、性的虐待の関与事例について11問、相談経験について2問、性的虐待の対応に関する意識5問、性的虐待への意識や認識7問、自由記述4問の合計28問である。本研究では主に自由記述に記載された内容から養護教諭が抱え持つ性的虐待の対応に関する課題を提示していく。

### 3. 倫理的配慮

研究の概要を記載した研究依頼書および個人のプライバシー、安全性に対する配慮、調査への参加は自由意志によるものなどを明記した説明書を質問紙票に同封し、返送によって同意を得たものとした。聖隷クリストファー大学倫理委員会【認証番号17093】にて承認を受け調査を実施した。

### 4. 研究結果

質問紙票を郵送した459校のうち222校の返送があり、回収率は48.4%であった。そのうちの有効回答枚数は219校で有効回答率は47.7%であった。回答者の年齢は50歳代が多く、経験年数は30年以上が多かった。性的虐待と直接関わった経験が「ある」と答えた人数は45名(20.5%)、事例総数は、69例であった。加害者は実父が最も多く25%、次いで兄が15.3%であった。「性的虐待の問題に関心があるか」に対しては「非常に関心がある」と「関心がある」と合わせると84.4%の高い数値で性的虐待の問題に強い関心を抱いている様子が示された。質問紙票の最後に据えた「性的虐待についての自由な意見」を求める自由記述による回答者は108名(49.3%)であった。自由記述のなかで37%が自身の性的虐待についての認識の不足について触れており、「性的虐待を理解するための研修などの学びの必要性」「情報を得る機会」「専門家へ繋げる方法」「性的虐待についてのパンフレットの作成および配布」を希求する内容が多く見られた。また25%で学校の限界についての触れており、「向上心や力量に頼らない人材の補強」などがあげられた。結果の詳細については、発表当日に報告する予定である。

### 5. 考察

今回の調査では、学校現場では、性的虐待という特殊性を持った虐待が他の虐待に比して、対応が困難であるという強い認識を持ちながら、一方で学校現場において介入に向けた対策が必要であり、学校現場が性的虐待の発見や対応に効果的に関与することが可能だと考えている傾向があることがうかがえた。しかしながら、他の関係諸機関と有効的に連携していくためには、性的虐待を受けた子ども達が抱える特殊性の理解や連携機関と学校現場が内包する体質の「融合」が不可欠になると思われる。それらの実情を検討するためには、今後、学校現場の性的虐待への対応や意識の傾向性についての全国規模の調査を行い、実態の把握を行うことが急務である。

### 6. 引用文献

- 1) 平成30年度学校基本調査. 文部科学省. 平成30年12月25日
- 2) 平成29年度スクールソーシャルワーカー・スクールカウンセラー等活用事業実践活動事例集. 文部科学省. 初等中等教育局生徒課. 平成30年9月
- 3) 岡本正子, 中山あおい(2017)「学校における子ども虐待問題への新たな支援に向けて-「チーム学校」での教師の役割と地域連携への視点を考える-」『子どもの虐待とネグレクト』19(2)pp200-210